本会議一般質問(9月30日)で質疑しました

おもて面で紹介したもののほか、以下のテーマで質疑を行いました。

補聴器購入補助

県事業が実現 1年で終わらせず制度に

2018年、共産党県議団が提案した、国に 補聴器購入補助を求める意見書が全会一致 で採択。その後、私たちはあらゆる場面で制 度化を求め、今年度、調査事業として都道府 県で初めて補聴器購入補助が実現しました。

ところが県は1年で終わらせようとしてお り、また県の補助は2万円と少額です。

私は、国に制度創設を求めるとともに、▽ 県の補助を1年限りで終わらせず恒久的な制 度に▽補助額の増額─を求めました。

補聴器購入補助(調査事業)が **50名追加募集**(11/28~)

50名に達したら終了

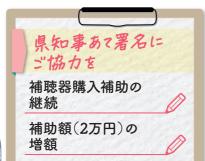
兵庫県

高齢政策課 地域包括ケア推進班

078-341-7711 (内線3106)

(平日9:00~17:00)





コロナ対策

臨時検査センターの設置を 感染患者の施設留め置きやめよ

第7波の感染拡大で発熱外来がひっ迫し、発症してもすぐに検査 が受けられなかった事態を教訓に、▽発熱外来の拡大、▽臨時検査 センターの設置を強く要求しました。

また、兵庫県は人□当たりの死者数が大阪府に次いで全国第2位 と極めて深刻。その大きな要因の1つは、高齢者、介護、障害者施設 で感染患者が入院できず施設に留め置かれ、感染が広がって多数の クラスターが発生し、次々と亡くなられたからです。



障害者施設の方と懇談(9月2日)

第8波を前に、解決が 急がれます。

施設留め置きをきっぱ りとやめ、▽原則入院、 ▽必要なケア・介護があ る臨時の療養施設の整 備―を要求しました。

神戸市が中学生・高校生に 新型コロナ抗原定性検査キットの無償配布



締切:12月20日(火)(予定)

詳しくはこちら

大型公共事業優先から防災対策優先に転換を

地球温暖化で自然災害が頻発し大規模化していますが、兵庫県の公共 事業は高速道路建設など従来型の大型事業が中心で、防災・減災対策は 後回し。砂防関係の整備率は土石流対策が37.2%、地滑り対策34.3%、急 傾斜地、がけ崩れ対策24.1%にとどまり、完了まであと100年以上と言わ れています。

私は、公共事業政策を大きく転換し、予算と人的資源の重点的、優先的 な配分で防災・減災事業加速化を強く主張しました。



台 2 風 0 風第21号による高潮 018年9月4日の 前進 しまし 関連被害

省庁要請

10月27日に上京し、厚労省、文科省、国交省、財務 省に18項目を要請しました。

私は、高齢者の補聴器購入補助、コロナ病床維持 のための空床補償の維持、高校までの少人数学級、 大学生奨学金返済免除の拡大、急傾斜地崩壊対策

> 事業などの予算・人的支 援の充実を訴えました。

少人数学級について、文 科省は「高校まで進めて いきたいと考えている」と 前向きな回答。問題はい つ始めるのかです。

コロナ禍の分散登校 で、少人数学級がいかに 落ち着いて勉強でき、安心

して過ごせるか、明らかになりました。2026年度以 降に導入予定の中学校での少人数学級を前倒し実施 し、高校も同時並行で進めるべきです。

この9月議会に日本共産党県議団提案で「中学・ 高校までの少人数学級を求める意見書」を全会一致 で採択し、国に送付していることも伝え、高校までの 少人数学級早期実施を重ねて要請しました。



各省庁に直接要請しました(10月27日)

Action ジェンダーしゃべり場

9月10日と10月29日に「東 灘区ジェンダーしゃべり場」で、 作家のアルテイシアさん、市議 の松本のり子さんと私、きだ結 と、30~40人の参加者がジェ ンダー(性別による差別・格差 など)のモヤモヤを語り合いま

要請書を手渡す(10月27日)

した。

妊娠すると職場でいじめに 遭うマタハラ(マタニティハラ スメント)や、母親だけが育児 家事をするワンオペ育児の体 験談など、ワイワイと大盛り上 がりでした。



ジェンダートークする (左から)アルテイシアさん、松本市議、きだ(9月10日)

Opinion

性的少数者(LGBTQ)への理解を進め、性の多様 性を認め合う社会、夫婦・家族のあり方の選択が尊重 される社会が求められています。

パートナーシップ宣誓制度などは全国でも、県内の 市町でも広がっていますが、兵庫県としてパートナー シップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入すべきです。

パートナーシップ宣誓制度

同性カップルを婚姻に相当する関係と公認する制 度。公営住宅への入居、緊急時の病院での面会など で、親族同様の扱いを受けることが可能。

※兵庫県はパートナーシップ宣誓制度導入市町にある県営住 宅に、同性パートナー同士の入居が可能。

同性カップルと同居する子どもも家族として認める制度。

都道府県 (10都府県) 茨城県・群馬県・大阪府・三重県・佐賀県・ 青森県・秋田県・栃木県・福岡県・東京都

県内 (10市1町)

宝塚市・三田市・尼崎市・伊丹市・芦屋市・ 川西市·明石市·西宮市·猪名川町·姫路市· たつの市

※明石市はファミリーシップ制度も導入

